

PASSION
FOR THE
BEST

広告等審査済

大和証券グループ “Co-Creation（価値共創）” *with Startups*

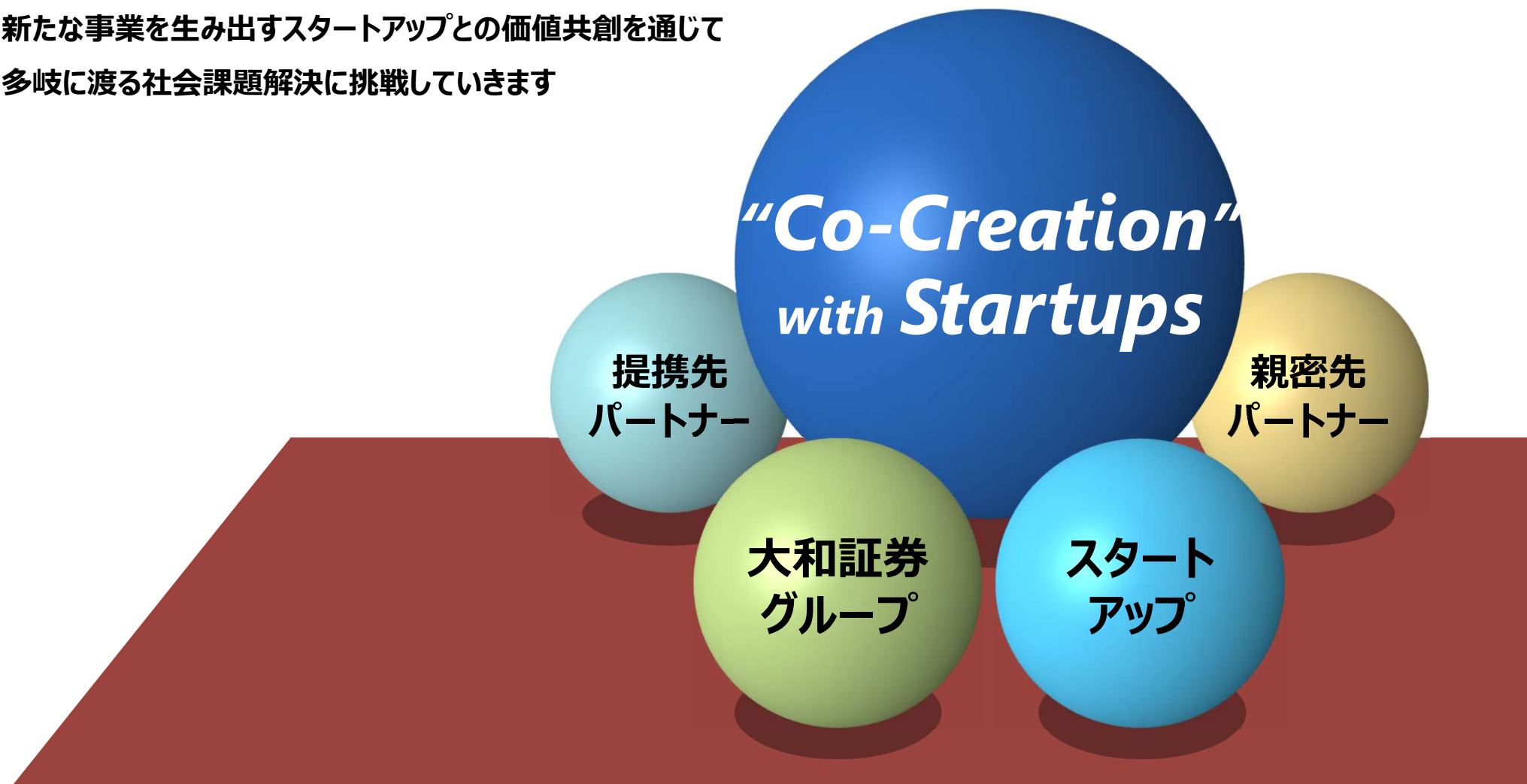
2026年8月

大和証券グループ

Daiwa
Securities

“Co-Creation（価値共創）”with Startups

大和証券グループは様々なパートナーと協力し
新たな事業を生み出すスタートアップとの価値共創を通じて
多岐に渡る社会課題解決に挑戦していきます



“Co-Creation（価値共創）” パートナー

- スタートアップと共に新たな価値を創造するため、大和証券グループは様々なパートナーと密接に連携

スタートアップ



大和証券グループ

パートナー
（提携／協定先）

パートナー
（親密先）

大和証券

Daiwa Securities

パートナー（提携／協定先）

提携ベンチャーキャピタル

ソニー / デジタルガレージ

協定締結大学

東京大学 / 早稲田大学

提携CVCコミュニティ

運営会社 FIRST CVC

提携M&A仲介会社

日本M&Aセンター、京都銀行、
ストライク、オンデック、バトンズ

資本業務提携

ケップルグループ

未上場株式セカンダリー
スタートアップM&A支援

あおぞら銀行

あおぞら企業投資

ベンチャーデット / ベンチャーキャピタル

大和企業投資

ベンチャーキャピタル

DIN*

成長支援プラットフォーム

大和ブルーフィナンシャル

ベンチャーデット

IP Bridge

知財コンサルティング

DC Advisory

Global M&A

大和総研

シンクタンク
(M&Aアドバイザー等)

Fintertech

新金融サービス提供

イークラウド

Daiwa Capital Management Silicon Valley

Daiwa Capital Markets Australia

シリコンバレー、オーストラリア等の海外拠点

パートナー（親密先）

ベンチャーキャピタル

200社以上の国内主要VC / CVCとのネットワーク

IPO関係者

監査法人（大手、中堅、新興）
証券代行機関（大手信託銀行）
IPOコンサルティング会社、大手印刷会社

金融機関

ベンチャーデットを手掛ける金融機関
(大手銀行系、地銀系、公的)

中央省庁

経済産業省、防衛省などの各省庁

* DIN（Daiwa Innovation Network）は大和証券がスタートアップに提供する大企業とのビジネスマッチングイベント等の名称

“Co-Creation（価値共創）”プログラム

- 大和証券グループは様々なパートナーと協力し、成長支援・上場支援・その他支援を提供

成長支援

P.5～

ビジネスマッチング

- スタートアップと上場企業とのビジネスマッチングイベント Daiwa Innovation Network（通称：DIN）を運営
- 外部イベントの活用を通じたビジネスマッチング支援
- スタートアップのテクノロジーを大和証券グループに導入

資金調達

- VC、事業会社、金融機関、機関投資家等からの資金調達を支援
- 大和企業投資や、デジタルガレージ、ソニーとの共同VCによるベンチャー投資
- CVCコミュニティを運営するFIRST CVCとの業務提携を通じたCVCのご紹介
- 大和ブルーフィナンシャルによるベンチャーデットの提供やベンチャーデットを提供するあおぞら企業投資等の金融機関の紹介

連携による支援

- シリコンバレーのVC・スタートアップへのアクセス提供
- 豪大手ディープレックVCとの連携による日豪スタートアップの双方向支援
- 中央省庁と連携したスタートアップ支援
- 東京大学、早稲田大学等とのアカデミア連携

上場支援

P.24～

上場実務

- 長年にわたる経験と知見に基づく、公開引受部による東証審査対応のためのIPOコンサルティング業務の提供
- IPO実績、グローバルオファリング実績もトップクラス

マーケティング

- エクイティ・ストーリー構築支援
- プレディール・フェーズから上場に向けたマーケティング支援（IMやIPOロードショーのアレンジ）
- 企業理解重視の個人投資家マーケティング
- 国内トップクラスのアナリストによるレポート執筆

IPO関係者の紹介

- 監査法人、証券代行機関（信託銀行）、IPOコンサル会社、印刷会社等の紹介

創業者支援

- 資産管理会社設立の支援・アドバイス

制度商品事務受託

- 従業員持株会、上場後のストックオプション管理業務

その他支援

P.33～

M&A

- 上場企業、スタートアップ、金融機関、PEファンド、海外機関投資家とのネットワークに基づくM&A、資本業務提携案件の紹介及びFA業務の提供
- 欧州と米国で長年の伝統を持つDCアドバイザー（大和証券グループ100%子会社）によるミドル案件のクロスボーダーM&A案件の提供（Green Giraffeによる再生可能エネルギー関連FA業務含む）
- 大和総研によるFA業務 / 未上場株式価値算定業務を提供（主に時価総額10～500億円のミドル案件を対象）
- KEPPLE、日本M&Aセンター、京都銀行、ストライク、オンデック、バトンズ等提携M&A仲介会社への紹介

セカンダリー

- 既存株主のセカンダリーでのエグジットサポート
- KEPPLEや親密先セカンダリーファンドのご紹介、買い手となる事業会社等の紹介

知的財産

- IP Bridgeによるスタートアップ向け戦略的特許コンサルティングの提供

大和証券グループの実績・特徴

Daiwa Innovation Network (大和証券ビジネスマッチングイベントDIN)



開催期間
10年
以上

累計
264回
開催

スタートアップ
1,600社超
登壇

(2026年5月末 / DIN・DIN Premium (FES含む) 合算値)

2025年 グロース市場IPO ブックランナー



No.1

559 億円

2023年～2025年 グローバルIPO/PO ブックランナー

業界トップクラス

11,323 億円

アナリストランキング (大和証券 / エクイティ調査部)

No.1

1位

日経ヴェリタス会社別順位 (2026年)



PASSION
FOR THE
BEST

国内SDGs-IPO 主幹事実績



3社 / 5社中

(ポピンズHD、テスHD、フルハシEPO)

ベンチャーキャピタル事業 (大和企業投資)



IPO実績
673社
(2026年3月末)



知財コンサルティングを提供

(IP Bridge)



ベンチャーデットを提供

(大和ブルーフィナンシャル)



国内M&A機会の提供

(大和証券関連各部署 / 大和総研)



クロスボーダーM&A機会の提供

(DCアドバイザー)



提携機関との連携

(ソニー / デジタルガレージ / FIRST CVC / あおぞら銀行 / あおぞら企業投資 / KEPPLERグループ / 他)



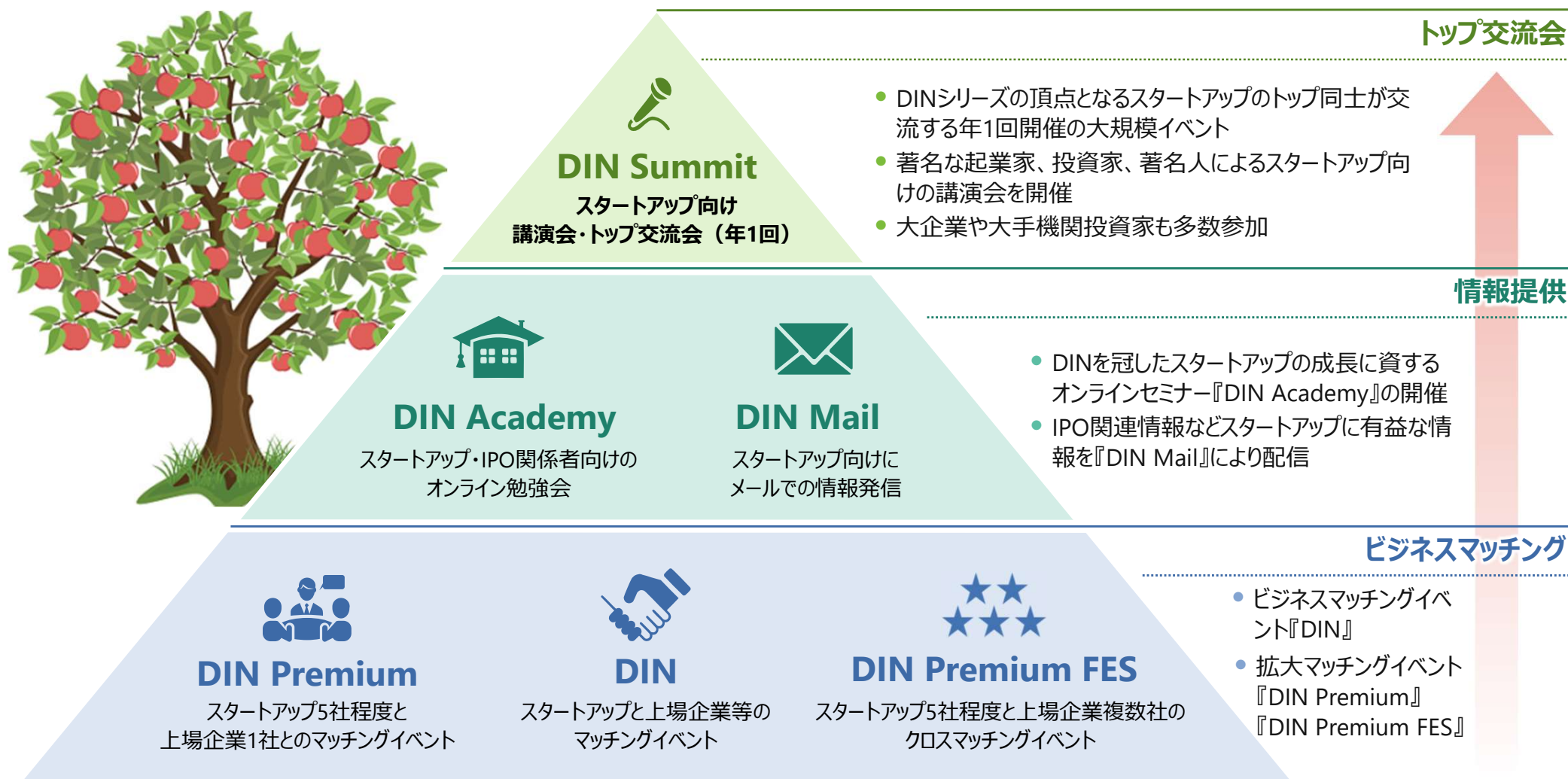
親密先機関との幅広い連携

(VC / 監査法人 / 証券代行機関 / IPOコンサル会社 / 印刷会社 / 金融機関 (ベンチャーデット) / M&A仲介会社 他)

成長支援

Daiwa Innovation Network (DIN)によるスタートアップ支援

- 「Daiwa Innovation Network（通称:DIN）」は、大和証券グループのスタートアップ向けの成長支援プラットフォーム
- スタートアップと上場企業の協業支援のためのビジネスマッチングイベントの開催、オンライン勉強会やSNSを通じたナレッジ提供やトップ交流会を行う



スタートアップと大企業の事業連携を生み出すピッチイベント

- 大和証券では、上場企業等から150名以上が参加するビジネスマッチングイベント（DIN）を10年以上にわたり開催
- DINは、累計150回開催。これまでに大和証券が支援するスタートアップ843社が登壇

|| DIN概要

- 多数の上場企業やVC・CVC向けにピッチを実施（オンラインとのハイブリッド開催）
- 大和証券本社ビル（東京駅八重洲北口すぐ）にて開催
- 登壇企業6社程度によるピッチ1時間とピッチ後の懇親会1時間の計約2時間
- VC、CVCや大学などスタートアップ支援者との共催実績あり

登壇スタートアップ

6社程度



上場企業等

150名以上

|| DINの実績

- 2013年6月の第一回開催以来、150回の開催実績を誇り、数多くのスタートアップ企業に登壇頂いています

開催期間
10年
以上

累計
150回
開催

スタートアップ
843社
登壇

（2026年5月現在）

|| DIN（会場の様子）

■ スタートアップ各社によるピッチセッションの様子



■ ピッチセッション後の交流会



交流会では、登壇企業と上場企業等が意見交換

プレミアムマッチングイベントによる事業パートナーの紹介

- スタートアップと上場会社等のマッチングを強力に推進するため、プレミアムマッチングイベントのDIN Premium/DIN Premium FESを開催
- 上場会社等が希望領域（例：AI、ヘルスケアなど）を設定し、当該領域に該当するスタートアップをマッチング

|| DIN Premium

- DIN Premiumは上場会社等1社に対し、スタートアップ6社から順番に事業内容の紹介
- 参加企業が限定される一方、ピッチの時間が30分になるため、より詳細な事業の把握が可能に



|| DIN Premium/DIN Premium FESの実績



* うちDIN Premium FES 9回実施

(2026年3月現在)

|| DIN Premium FES

- DIN Premium FESでは通常のDIN Premiumと異なり、複数の上場企業等とスタートアップとのクロスマッチングイベント
- 外食、小売り、運輸等の様々な業種の上場企業等とスタートアップが面談

	上場企業①	上場企業②	上場企業③	上場企業④
スロット①	スタートアップ①	スタートアップ②	スタートアップ④	スタートアップ③
スロット②	スタートアップ④	スタートアップ①	スタートアップ③	スタートアップ②
スロット③	スタートアップ⑤	スタートアップ④	スタートアップ①	スタートアップ⑥
スロット④	スタートアップ②	スタートアップ⑥	スタートアップ⑤	スタートアップ①
スロット⑤	スタートアップ③	スタートアップ⑤	スタートアップ⑦	スタートアップ④

■ DIN Premiumご面談場所（大和証券応接室）



スタートアップ経営トップを対象にした日本最大級の交流会

- DIN Summitは、大和証券が支援するスタートアップの経営トップを対象にした年に1度のプレミアムイベント
- 2026年のDIN Summitでは、講演会及び、トップ同士での交流会と大企業との大規模マッチングイベントを同時開催

|| DIN Summit（2026年開催概要）

- 開催日時：2026年4月22日（水）16:30～19:30
- 会場：ザ・プリンスパークタワー東京 B2F「ボールルーム」
- 内容：講演会・交流会・マッチングイベント
- 講演会：『STARTUP CHANGE：限界を突破し、結果を出し続けるリーダーの思考法』
- 講師：太田 雄貴 氏
国際フェンシング連盟 理事
日本オリンピック委員会（JOC）専務理事
- 参加者 計339名
スタートアップ経営トップ、大企業、VC、機関投資家、金融機関、監査法人等



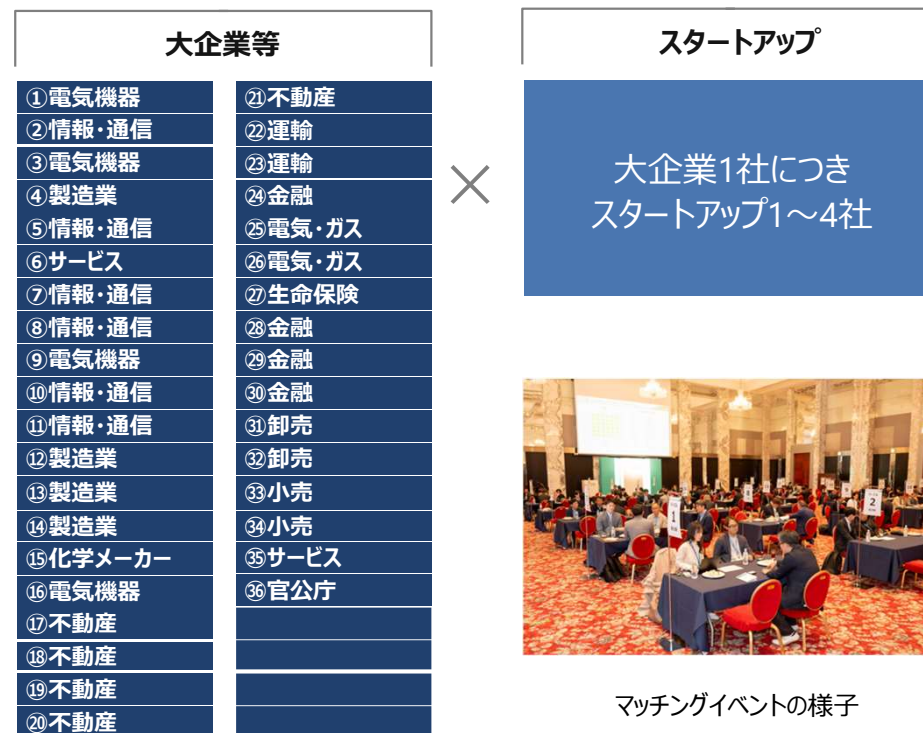
大和証券グループ本社 荻野社長



交流会の様子

|| DIN Summit マッチングイベント

- 大企業（CVC部門含む）36社に対し、スタートアップ企業1～4社との面談をアレンジ



マッチングイベントの様子

マッチング機会の提供 **136件**

DIN Mail による情報発信

- スタートアップ及びIPO関係者を対象に、メールでの情報提供を実施
- IPOやスタートアップのM&A情報、新規公開企業のアナリストレポート、マーケット関連、税制・制度関連等のレポートなど、有益な情報を発信

DIN Mail トップ画面



大和 太郎 様

大和証券プライベート・コーポレート部より、未上場企業の IPO・M&A、アナリストレポート等の情報をお送り致します。

本日のコンテンツ

IPO マーケット動向 (2026 年 7 月)
宇宙、通信、AI 業界アップデート (スペース X IPO)
高市政権の「骨太の方針」の成否
(米国) AI 活用は続くが選別も本格化へ
グローバルに波及する AI 需要の拡大

IPO マーケット動向 (2026 年 7 月)

[Click Here](#)

DIN Mail コンテンツ例



配信先
1,000名
以上

(2026年3月末)

外部イベントの活用を通じたビジネスマッチング支援

- DIN以外では、以下のスタートアップ向け外部イベントに参画（審査員、ブース出展、ピッチ参加スタートアップの推薦、セッション登壇など）
- 各イベントで行われるネットワーキング、ビジネスマッチングを通じ、スタートアップを支援

|| IVS (Infinity Ventures Summit)



（出所）PR TIMES

- スタートアップ三大カンファレンスの一つ
- 大和証券は登壇スタートアップを推薦
- 2018年よりスタートアップの登竜門であるピッチイベントLAUNCHPADの審査員も務める

|| スタートアップワールドカップ



（出所）スタートアップワールドカップ ホームページ

- 米ペガサス・テック・ベンチャーズが主催する世界最大級のグローバルピッチコンテスト・カンファレンス
- 大和証券は有力スタートアップを推薦
- パネルセッションにも登壇

|| ILS (INNOVATION LEADERS SUMMIT)



（出所）イノベーションリーダーズ
サミット ホームページ

- 大手企業とスタートアップをマッチングし、革新的な新事業を創出することを目的に2014年に発足したアジア最大のオープンイノベーションマッチングイベント
- 大和証券はアドバイザリーボードとして有力スタートアップを推薦

|| 住友不動産ベンチャーサミット



（出所）住友不動産 ホームページ

- スタートアップ・事業会社・金融機関の三者を繋ぐ大規模マッチングイベント
- 大和証券は登壇スタートアップを推薦
- ピッチコンテストの審査員も務める

大和証券グループによるスタートアップとの事業連携

- 大和証券グループの中期経営計画では、デジタル技術を使ったサービス開発や業務効率化を推進
- 様々なスタートアップとの事業連携が実現

スタートアップとの事業連携事例 ～2023年以降の公表案件～

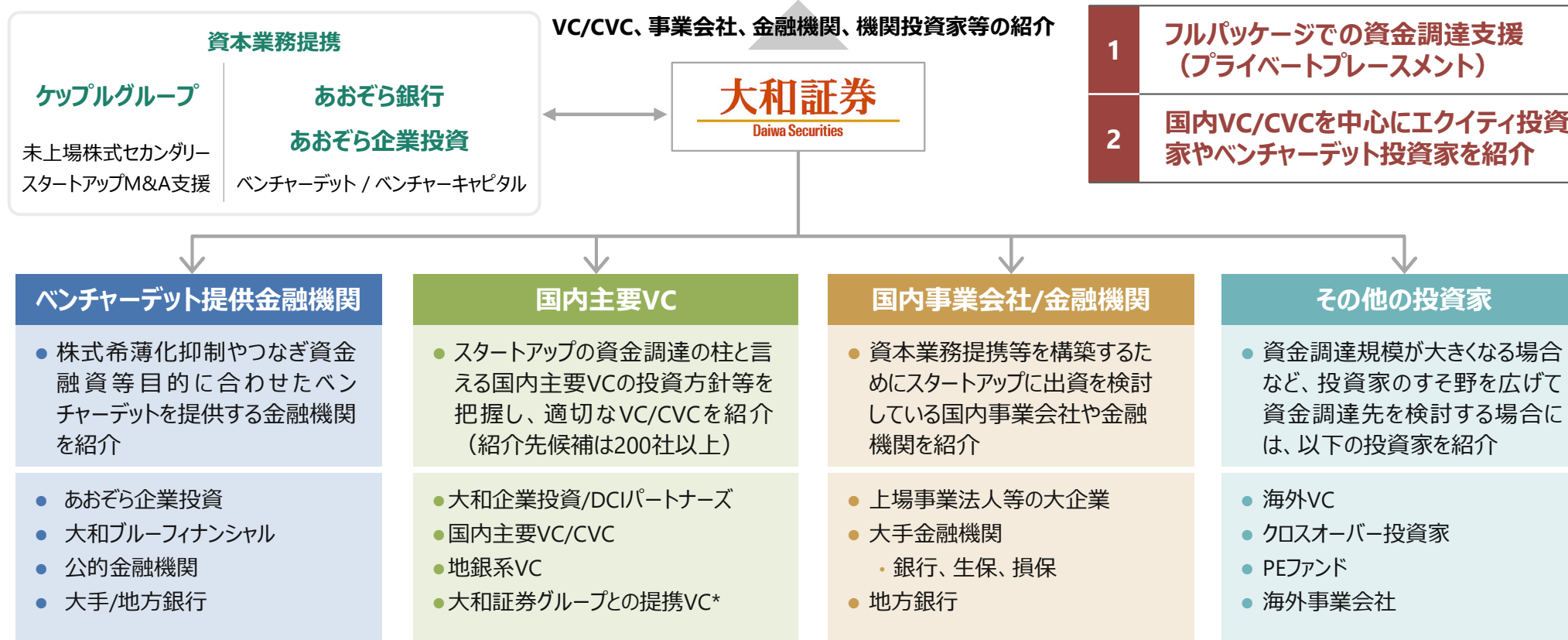
(括弧内は公表時期)

スタートアップ企業	事業提携内容	スタートアップ企業	事業提携内容
LegalOn Technologies	同社と大和アセットマネジメント株式会社は、共同でドキュメント審査AIシステム「DocumentOn」を開発（2025年10月）	Sakana AI	同社が独自開発したAIモデルを活用し、ポートフォリオ提案に特化した大和証券専用のプラットフォームを共同で開発（2025年9月）
Kiva	同社のWebアクセシビリティのツール「ユニウェブ」を大和証券グループ本社ホームページに導入（2024年8月）	Pictoria	両社のテクノロジーを活用し、大和証券グループ本社、Fintertech*1と協働でAIオペレーター KOTO（コト）を開発（2024年4月）
Penguin Securities	同社の富裕層向け暗号資産デリバティブ商品分野における大和証券グループ海外拠点との連携（2024年3月）	Pocket RD	
ファミトラ	同社の家族信託サービス「ファミトラ」を大和証券のお客様へ提供（2024年2月）	Kudasai	同社の暗号資産関連事業における商品開発とマーケティングに関する業務提携をFintertech *1と締結（2023年12月）
RevComm	同社の音声解析AI電話「MiiTel」とAI搭載オンライン会議解析ツールを大和総研のお客様に提供（2023年11月）	pafin	同社（暗号資産の自動損益計算サービスを提供）と大和証券グループはWeb3領域の事業を共同開発（2023年8月）

大和証券グループの資金調達支援の全体像

- ベンチャーキャピタルの大和企業投資、ベンチャーデットの大和ブルーフィナンシャルを含めた国内外のVC/CVCや事業会社、金融機関、機関投資家などの独自投資家ネットワークを構築。フルパッケージの資金調達支援（プライベートプレースメント）により多面的・重層的な資金調達を支援

スタートアップ



*提携VC：デジタルガレージ、ソニーとの合併のVC

プライベートプレースメントによる資金調達支援

- 2020年12月の制度改正により、証券会社関与による未上場株式の投資勧誘（プライベートプレースメント）が解禁
- スタートアップの資金調達を支援するため、新株発行や既存株主のセカンダリー売却のためのプライベートプレースメント業務を提供

日本証券業協会の規則改正（新ルール）

- 2020年12月の規則改正により、事業会社、VC、PEファンド、外国法人を含む機関投資家等、自ら企業価値評価等が可能な特定投資家（個人を除く）を対象に、証券会社による未上場株式の投資勧誘（プライベートプレースメント）が解禁

（新ルール）店頭規則4条の2

利用場面	プライマリー、セカンダリー
勧誘対象者	自ら企業価値評価等が可能な特定投資家（個人を除く）
確認書／同意取得	必須（自らの責任でDDを行う旨の表明・確約書）
外部審査	任意
証券会社の審査	発行者に対する反社確認や事業の実在性等のチェック等
証券会社からの情報提供	発行者に関する情報 ^{*1}
譲渡制限・私募要件	少人数私募の要件（勧誘50名未満等）
協会への報告	事後報告（翌月）

プライベートプレースメント業務

～フルパッケージでの資金調達支援サービス～



大和証券が担当したプライベートプレースメント案件企業事例（一部）

（業種のみ記載）



宇宙



フィジカルAI



データセンター



ITサービス



教育サービス



スマホアプリ

出所: 開示資料をもとに大和証券作成

^{*1} 日本証券業協会規則において、①企業概要、②事業概要、③財務情報、④将来の見通しに関する事項と定義されている

大和企業投資のエクイティ出資による支援

- NIF*から40年以上続く、国内唯一の大手証券系VCとして、グループリソースをフル活用、資本市場に対する深い知見に基づくサポートが強み
- 日本、海外（中国・ベトナム）、バイオ（日本・台湾）の三極でファンド運用

(*) 日本インベストメント・ファイナンス

|| 特長

国内

コア投資家として多様な業種への投資・支援
(ITに加え、モノづくり／Deep Techへの豊富な実績)

海外

各国VC黎明期から現地パートナーとファンド共同運用
(深い市場理解と、現地コミュニティとのネットワーク)

バイオ

バイオ投資を牽引する専門子会社DCIパートナーズ
(詳細は次ページ)

95本
ファンド組成実績

4,688億円
累計投資金額

2,366社
累計投資社数

673社
IPO実績

(2026年3月末)

|| 主要メンバー

日本国内



後藤 聡武
取締役

投資・運用経験
32年



堀川 浩祐

投資経験
21年



新原 慶太

投資経験
13年



増田 智子

投資経験
18年

国際投資部・海外拠点



下本 謙一
取締役

証券・投資経験
25年



笹沢 徹
国際投資部長

投資経験
25年



牧井 俊介
中国駐在

投資経験
19年



金本 成基
ベトナム駐在

投資経験
5年

DCIパートナーズのバイオベンチャーに特化した支援

- 創薬・再生医療分野に特化した専門VC、投資エリアは日本およびバイオ産業の成長著しい台湾
- 多くの大学・研究機関との連携に強みを持つ、バイオ業界に精通したプロフェッショナル集団

|| 特長

1 国内最大級の特化型ベンチャーファンドを運用

2 企業化されていない医薬候補品は、 ファンド主導でベンチャー企業を設立・投資・支援

(ベンチャークリエーションモデル)

3 リードVCとして積極的なハンズオン支援

435億円
運用ファンド累計

13社
IPO実績

4社
ベンチャー設立実績

(2026年3月末)

|| 主要メンバー

DCIパートナーズ



成田 宏紀
代表取締役社長

投資経験
20年以上



児玉 俊太郎
取締役

投資経験
約20年



横田 淳一

投資経験
約17年



Wei Fan Chen
台湾駐在



本村 聡士
大和企業投資
台湾駐在



Hans Yang
大和企業投資
台湾駐在

大和ブルーフィナンシャルによるベンチャーデット支援

- 大和証券グループは、スタートアップに豊富な融資実績を誇る大和ブルーフィナンシャルで、ベンチャーデット事業を展開
- 融資業務において経験豊富なメンバーにより、様々な業種の企業にベンチャーデットを提供

|| ご融資のイメージと実績

1 幅広い資金ニーズ・業種に対応
(運転資金、設備資金、成長資金等)

2 オーダーメイドの融資スキーム

3 事業キャッシュフローを最重要視

244億円
累計融資金額
(平均0.6億円)

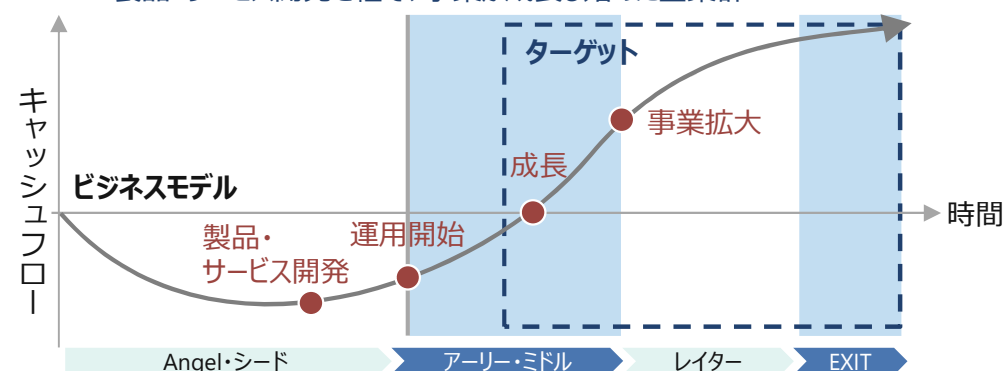
167社
累計取引社数

409件
累計融資件数

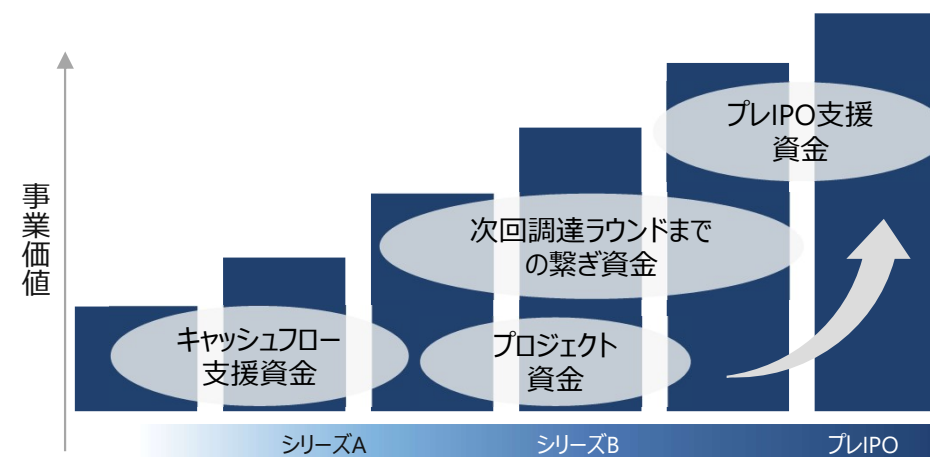
(2026年4月末現在)

|| 顧客ターゲット

製品・サービス開発を経て、事業が成長し始めた企業群



|| 資金使途のイメージ

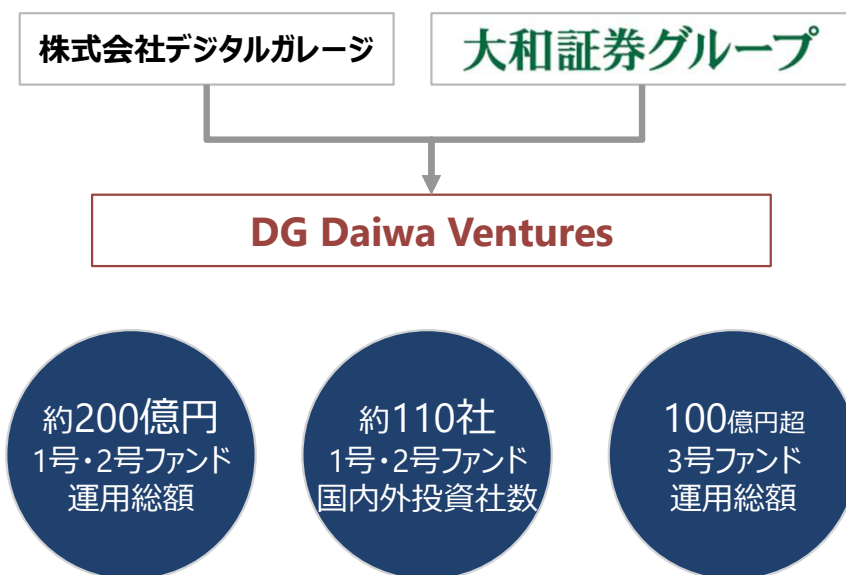


事業会社の目利きを活かした多面的な資金調達を支援

- 2016年にデジタルガレージとDG Daiwa Venturesを、2019年にソニーとイノベーショングロースベンチャーズを共同で設立
- 大和証券グループの大和企業投資だけでなく、提携VCとの連携による資金調達支援も行う

|| DG Daiwa Ventures（2016年設立）

- DGDV3号ファンド*1では、AI・フィンテック/ブロックチェーン・ヘルスケア・セキュリティ等の最先端テクノロジー領域に加え、クライメートテックなど、新たな領域へと投資対象を拡充



*1 DG Lab 1号ファンド（総額約75億円）、同2号ファンド（同約125億円）の組成に続き
2025年5月にDGDV Fund III（3号ファンド）のファイナルクローズを公表

|| Innovation Growth Ventures（2019年設立）

- ベンチャー企業を対象とした投資活動を拡大、推進させていくことを目指す
- ソニーと大和証券グループそれぞれのグループの基盤も活用しながら本ファンドの投資先の支援を行う



*2 Innovation Growth Fund I L.P.は総額約160億円規模（2019年12月末）

*3 出資先はソニーイノベーションファンドHP News欄掲載分のみ

あおぞら銀行との資本業務提携による資金調達等支援

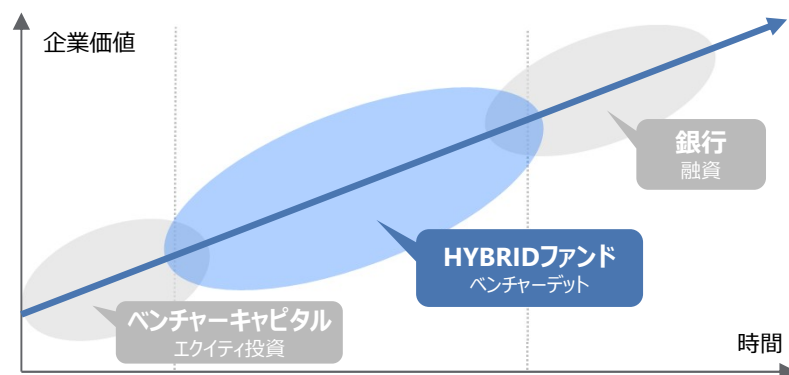
- 2024年5月に、大和証券グループ本社はあおぞら銀行と資本業務提携契約を締結
- M&A分野での連携及びスタートアップ、新興上場企業へのベンチャー投資（エクイティ）やベンチャーデット分野で連携

あおぞら銀行の概要

- 会社名：株式会社あおぞら銀行
- 代表取締役社長：大見 秀人
- グループ会社：あおぞら企業投資（ベンチャーキャピタル業務）、ABNアドバイザーズ（M&Aアドバイザリー業務）、GMOあおぞらネット銀行、B SPARK（B DASH Venturesと合併のDX支援等）、他

あおぞら企業投資のHYBRIDファンド*1（ベンチャーデットファンド）

エクイティ投資から銀行融資への“橋渡し”を通じてスタートアップエコシステムを支える



HYBRID FUND
取扱商品

- ベンチャーデット（転換社債、普通社債+新株予約権）
- エクイティ（普通株、優先株）等

資本業務提携プレスリリース

『業務提携の内容』（プレスリリースより一部抜粋）

- ① ウェルスマネジメント分野における総合的な提携（詳細は省略）
- ② 不動産関連ビジネスでの連携（詳細は省略）

③ M & A 分野での連携

- 大和証券グループのM & Aビジネスと、あおぞら銀行グループのM & Aビジネス及びLBOファイナンスにおいて、それぞれの強みを生かした共同提案等、両者のパートナーシップによりお客様のニーズに応えること

④ 両者グループ共同で行うスタートアップから新興上場企業までの成長企業支援

- 大和証券グループが高いプレゼンスを有するIPO等による資金調達・エグジット支援に加え、**ベンチャーキャピタルファンドの運営を通じたエクイティ投資、あおぞら銀行グループが強みを発揮しているベンチャーデット**その他のファイナンス面を中心とする幅広いソリューションを融合し、新たなプラットフォームを形成すること

*1 あおぞらHYBRID1号ファンド：総額20億円（2019年11月22日組成）、あおぞらHYBRID2号ファンド：総額100億円（2022年1月4日組成）、あおぞらHYBRID3号ファンド：総額200億円（2024年11月29日増額後）
HYBRID ANNEX1号ファンド：総額50億円（2025年2月28日組成）

シリコンバレーのVC・スタートアップへのアクセス提供

- 大和アセットマネジメントはシリコンバレー拠点を設立し、主に米国を中心とする有望なVCファンドへ投資するファンド・オブ・VCファンの運用を開始
- 本枠組みを通じて、日本のスタートアップに、様々なシリコンバレーの現地情報、シリコンバレーのVCやスタートアップへのアクセスを提供

大和アセットマネジメントのシリコンバレー拠点

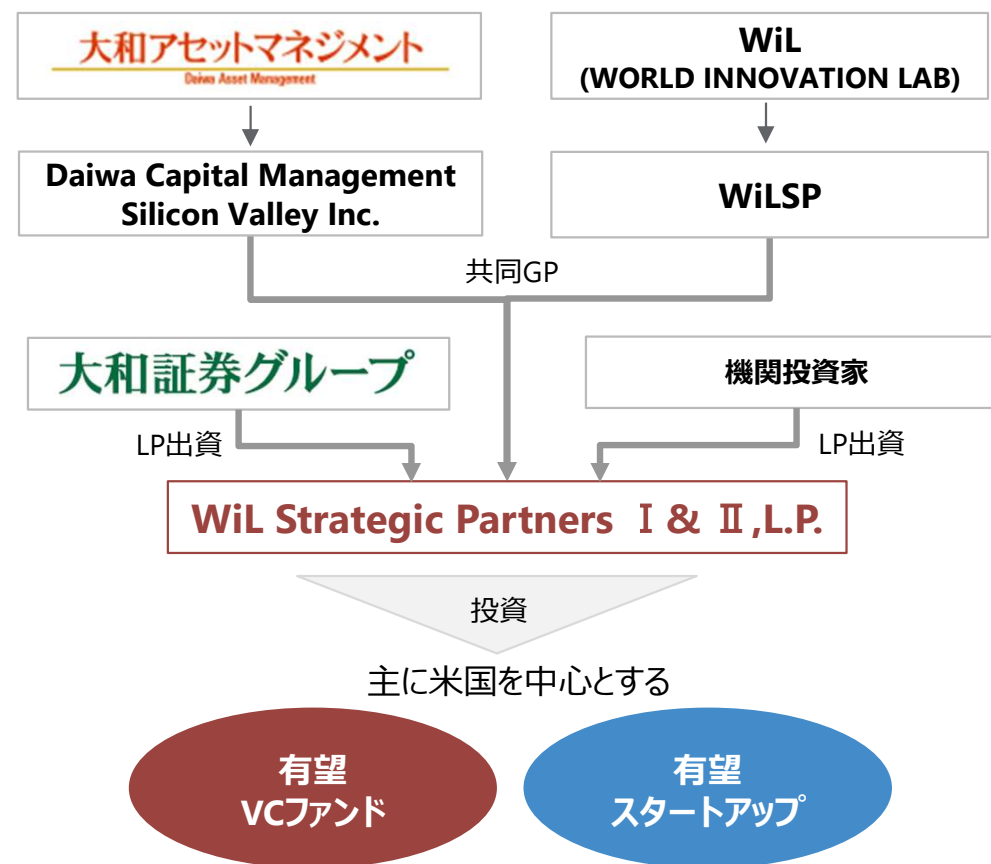


Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc. President & CEO 大杉 直人

日本国内での企業調査部で通信及びITセクターの株式アナリスト、TMTセクター向けの投資銀行業務を経て、2016年から米国シリコンバレーにて、Fintech調査およびM&Aアドバイザー業務に従事。2022年から東京の経営企画部にてオープンイノベーション推進担当。2025年1月から現職

- 大和アセットマネジメントのシリコンバレー拠点（現地法人）Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc.は2019年12月に設立
- WiL Strategic Partners, LLC（以下、「WiLSP」）と協働することにより、主に米国を中心とする有望なベンチャーキャピタル（以下、「VC」）ファンドに投資するファンド・オブ・VCファンズを運用
- 日本国内の機関投資家に対し、主に米国を中心とする有望VCファンドへの分散投資が可能な投資機会を提供。シリコンバレー拠点からの現地情報などを、機関投資家に提供
- 併せて、大和アセットマネジメントのシリコンバレー拠点とWiLとの連携による本枠組みを通じて、日本のスタートアップに、様々なシリコンバレーの現地情報を提供するとともに、シリコンバレーのVCやスタートアップへのアクセスを提供

WiL Strategic Partners I & II, L.P.



豪ディープテックVCとの連携による日豪スタートアップ支援

- 大和証券グループはアジア太平洋最大の豪政府系VCファンドであるMain Sequence Ventures（MSV）との関係を構築
- MSVとの連携により日豪のスタートアップを日豪の大企業や大学に紹介するなど、日豪双方向でスタートアップを支援

Main Sequence Ventures 3号ファンドに出資

- 2024年7月26日に、大和証券グループはMSVが運用する3号ファンドへの出資を公表し、日豪ディープテックの連携を推進していくことを企図

『本出資の目的』（プレスリリースより一部抜粋）

脱炭素、食糧、医療、宇宙、基幹技術、AIといった分野は日豪による連携機会が多く、当社は本ファンドへの出資により、革新的な豪州スタートアップと日本企業・スタートアップ・大学等との連携を促進し、日豪のスタートアップ・エコシステムを繋ぐことなどにより、新たな資金循環の仕組みづくりを通じたSDGsの実現を目指して参ります。

MSVの概要

- 2017年に豪州連邦政府が、科学研究・テクノロジーの商業化を目的にCSIRO（豪州連邦科学技術研究機関）を介して設立したVCファンド
- 1～3号ファンドで計豪\$1,000m（約1,000億円）を運用するアジア太平洋地域最大のディープテックVCファンド
- 6つのDeep Tech分野（脱炭素、食糧・農業、ヘルスケア、宇宙、基幹技術、AI）を投資対象とし、社会課題解決を目指す

代表者：Bill Bartee（Managing Partner）

豪州老舗の最大手VCであるBlackbird Venturesの共同創業者でもあり、Culture AmpやSEEKといった豪州の有名スタートアップのアーリーステージ投資にも携わった経験を持つ

豪州ディープテックフォーラム

- 日時：2024年12月6日（金）
 - 会場：オーストラリア大使館（大和証券グループ/オーストラリア大使館の共催）
 - オープニングスピーチ：駐日オーストラリア大使ジャスティン・ヘイハースト氏
 - 基調講演：経済産業省イノベーション・環境局 澤田 佳代子氏
 - パネルディスカッションモデレータ：大和CMオーストラリア CEO 半田 晋
 - クロージングスピーチ：大和証券 常務執行役員 阿部 東洋
- 開催概要：豪MSV代表者Bill Bartee とディープテックスタートアップに投資する日本の著名VCのキャピタリストとのパネルディスカッション及びMSV投資先豪スタートアップ5社によるピッチを実施。当フォーラム参加の日本の上場企業等とのマッチングを企図し交流会を開催



パネルディスカッションの様子

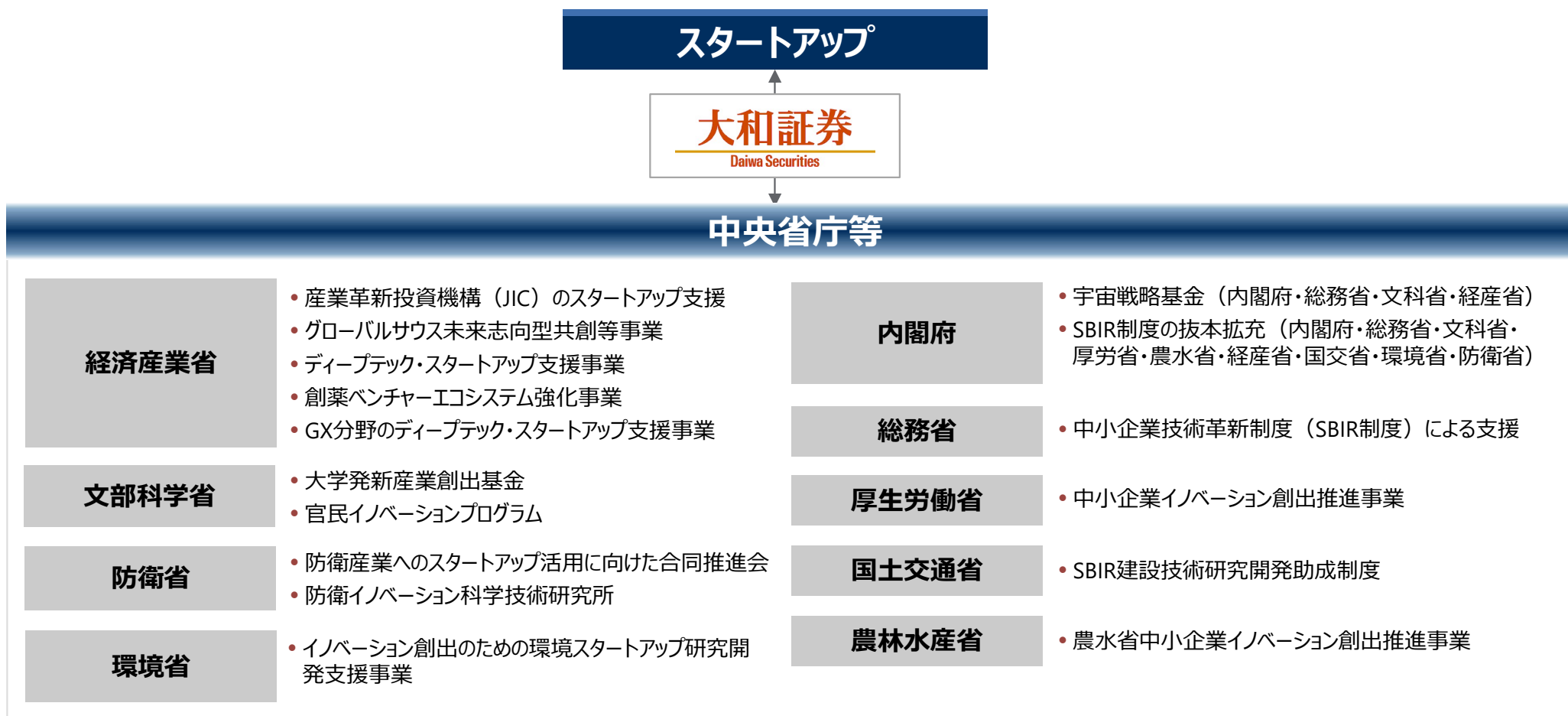


クロージングスピーチ

中央省庁と連携したスタートアップ支援

- 政府がスタートアップ支援を強化する中、大和証券から各省庁のスタートアップ支援策等をスタートアップに紹介
- 各省庁には、新規上場制度や税制等のスタートアップ関連の政策提言や、省庁の方にご登壇いただくイベントなども開催

中央省庁とスタートアップとの連携



（各省庁が行うスタートアップ支援政策：各省庁ウェブサイト等から大和証券作成）

アカデミアと連携したスタートアップの育成支援

- 大和証券グループは2024年5月に東京大学と、2023年7月に早稲田大学と協定を締結し、スタートアップを育成、支援
- 様々な大学へ起業家養成に関わる寄付プロジェクトや講座を提供。また、大学と連携したDINの開催など大学発スタートアップを支援

東京大学とパートナーシップ協定を締結

- 2024年5月31日、大和証券グループ本社は東京大学とのパートナーシップ協定の締結を公表しスタートアップの育成・支援を企図

『本協定における連携分野』（プレスリリースより一部抜粋）

- ① **スタートアップ企業の育成・支援**
- ② 国際教育・交流の促進
- ③ 金融経済教育を通じた金融リテラシー向上に向けた取り組み
- ④ フィンテック分野に係る社会実装・実用化を視野に入れた共同研究
- ⑤ 金融・資本市場を通じたフロンティア開拓に向けた共同研究

東京大学本郷テックガレージ（大和証券グループ寄附プロジェクト）

- 東京大学の学生が技術的なプロジェクトを自由に進められるように設計されたスペースを設置
- 作業や議論のできるスペースに加えて、各種工具や工作機械、設計用ソフトウェア、計算リソースなどを用意し、ハードウェアでもソフトウェアでもアイデア発案からプロトタイプの実装までを迅速に行える環境を提供

（ご参考）その他の大学では、中央大学、日本大学、明治大学、早稲田大学で、「ベンチャー起業家養成基礎講座」の提供実績あり

参加学生数
500人
以上

（2026年3月末）

早稲田大学との包括協定

- 2023年7月11日、大和証券グループ本社は早稲田大学と「産学連携の推進に関する協定」を締結しスタートアップ支援を強化

『本協定における連携分野』（プレスリリースより一部抜粋）

本協定は、これまで早稲田大学と大和証券グループ本社が推進してきた人材育成、**大学発スタートアップ支援等の産学連携の取組みをさらに強化**するための組織的連携に関する包括協定です。

大学と連携したDINの開催

- 東北大学、名古屋大学、東京科学大学との共催により、ビジネスマッチングイベントDINを開催（計3回）
- 各大学発のスタートアップ及び各大学の関係者が参加



スタートアップのピッチセッションの冒頭の
大学関係者によるプレゼンテーション



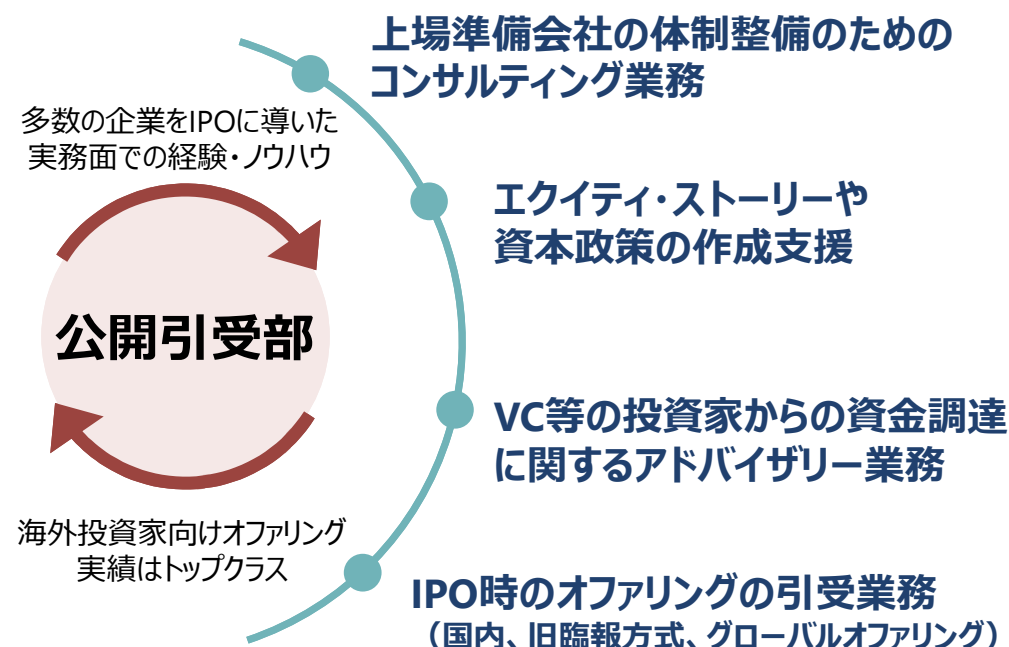
交流会の様子
（大学関係者も参加）

上場支援

国内トップクラスの実績を誇る公開引受部による上場実務支援

- 大和証券公開引受部は、長年にわたり未上場企業の上場準備作業を実務面で支援
- 海外投資家に対しても引受業務を行うケースが増えており、グローバル・オフリング、旧臨報方式など海外投資家向けオフリングの実績はトップクラス

公開引受部による上場支援



2023年以降主幹事を務めた主な案件

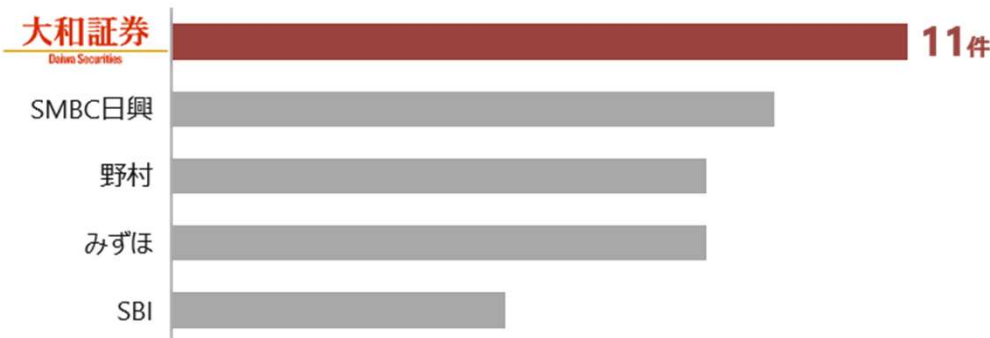
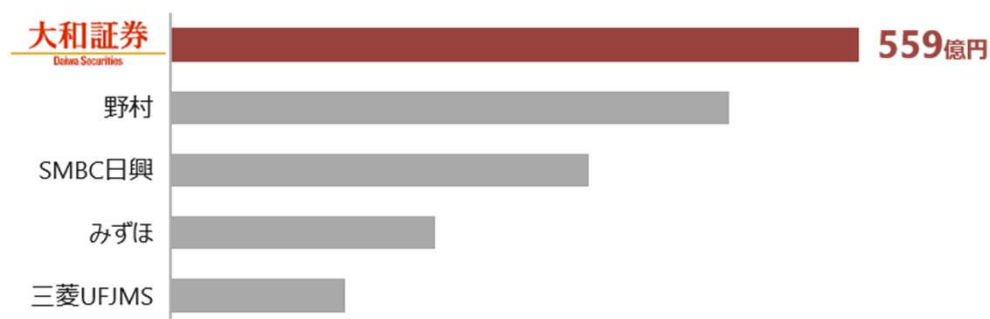
SBI新生銀行 2025年 グローバル 1.3兆円	JX金属 2025年 グローバル 7,613億円	リガクHD 2024年 グローバル 2,838億円	楽天銀行 2023年 グローバル 2,442億円
トライアルHD 2024年 グローバル 2,079億円	住信SBI ネット銀行 2023年 グローバル 1,809億円	タイミー 2024年 グローバル 1,379億円	ノースサンド 2025年 旧臨報 773億円
NSグループ 2025年 グローバル 772億円	ソラコム 2024年 旧臨報 390億円	デジタル グリッド 2025年 旧臨報 292億円	サイバー ソリューションズ 2025年 国内 218億円

数値:IPO年/オフリング形態/上場時時価総額

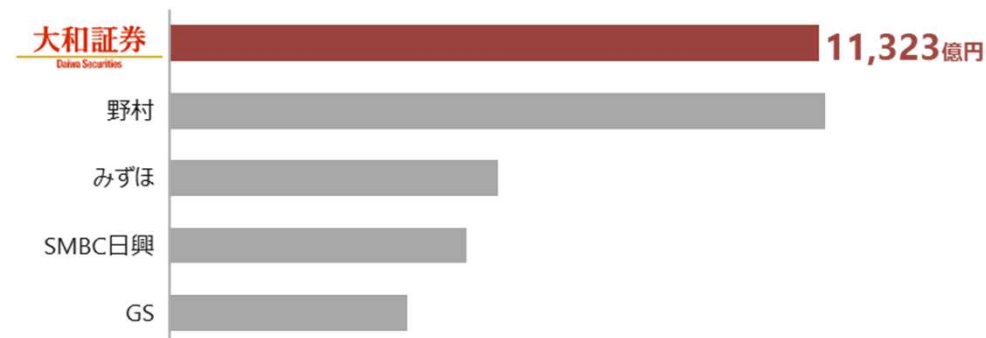
業界トップクラスのIPO/グローバル・オフリング実績

- 2025年のグロース市場IPOにおいて、国内トップの実績であり、豊富な支援実績・経験を有する
- 過去3年のグローバル・オフリングの実績は大和証券はトップクラス

2025年 グロース市場IPOブックランナーランキング *1,2



2023年～2025年 グローバルIPO/POのブックランナーランキング *1,2



出所: 弊社データベースより大和証券作成

*1 各証券会社のオフリング・サイズは総額をブックランナー間で引受比率に応じて按分し算出（OA含む）

*2 三菱UFJMSとモルガン・スタンレーは分けて計算

上段: 金額ベース

下段: 件数ベース

企業価値最大化に向けたエクイティ・ストーリー構築支援

- 大和証券プライベート・キャピタルソリューション部では、新規成長業種の調査分析等、アナリスト業務を担当
- 業界調査、企業理解を踏まえて投資家に訴求可能なポイントを整理し、エクイティ・ストーリー構築支援を提供

|| エクイティ・ストーリーの提案体制

- 業界調査やアナリストによる取材を通じた会社理解と、機関投資家が評価するポイントを踏まえたエクイティ・ストーリーの構築支援が強い

スタートアップ

エクイティ・ストーリーの提案



企業理解

- インハウスアナリストによる①業界調査、②スタートアップへの取材を踏まえたエクイティ・ストーリーの検討

投資家理解

- 機関投資家の評価軸を踏まえたエクイティ・ストーリーにおける訴求ポイントの検討

|| マテリアル構成のイメージ

- エクイティ・ストーリーの作成とは、最終的にはIM（インフォメーションミーティング、IPO前のノンディールIR）やIPO時のロードショーで使用するマテリアルの作成
- 全体構成及び1枚ごとに訴求力の有るスライドの作成が肝要

① イントロダクション

- ✓ 事業概要、理念、沿革、マネジメント
- ✓ トラックレコード（成長率、マージン、重要KPI）

② ビジネス（Company Highlight）

- ✓ 事業内容（ビジネスモデル）やコアとなるテクノロジーの説明
- ✓ 業界でのポジショニングやユニーク性、強みなど

③ 市場と新規事業領域

- ✓ ターゲットとなる市場やTAM、SAMの明記
- ✓ 新規事業、既存事業とのシナジーなど将来の成長イメージ

④ 財務

- ✓ 主要財務指標など

上場に向けたマーケティング支援の全体像

- ・エクイティ・ストーリーの提案と、その後のカンファレンスやIMを通じてロードショーに向けたブラッシュアップを行い、トータルでのマーケティング支援を提供
- ・セルサイドアナリストによるプレディール・リサーチ・レポート配布もマーケティング支援の一環



① エクイティ・ストーリー構築支援

- ・ 業界知見と投資家が評価するポイントを理解した上での、エクイティ・ストーリーを提案
- ・ 投資家の反応を踏まえエクイティ・ストーリーのブラッシュアップ

② IM（インフォメーション・ミーティング）、RS（ロードショー）、個人投資家マーケティング

- ・ カンファレンス、IMでのプレディールフェーズでの投資家面談をアレンジ
- ・ 機関投資家向けのIPOロードショーアレンジ、アテンド等フルサポート
- ・ IPO企業の理解を深めた上で大和証券営業員が個人投資家向けにマーケティング

③ PDRR（プレディール・リサーチ・レポート）

- ・ 主幹事証券のアナリスト作成レポートを機関投資家に配布
- ・ レポートでは、アナリスト見解として将来情報など投資家にとって有用な情報が言及されることが多い

業界No.1のアナリストによるアナリストレポートの提供

- 投資家へのプロモーションにより高い評価を得るには、トップアナリストが在籍している証券会社が有利
- 大和証券グループには多数のトップアナリストが在籍しており、会社別アナリストランキングにおいて**8年連続トップクラス**(2026年は11名がトップ)

2026年アナリストランキング 会社別順位(上位5社)*1

順位(前回)	会社名	得点	アナリスト数	内、トップアナリスト
1位(2)	大和証券	7,077	46名	11名
2位(1)	SMBC日興証券	6,705	38名	8名
3位(3)	みずほ証券	5,647	39名	9名
4位(4)	野村証券	5,023	45名	3名
5位(5)	モルガン・スタンレーMUFG証券	2,317	31名	2名

弊社セクターアナリスト



上野 真
(うえの まこと)

- ビジネスソリューション/IT&ソフトウェアを担当
- 2026年日経ヴェリタスアナリストランキング「ビジネスソリューション部門」1位
- 【主な執筆銘柄】
- フリー/日鉄ソリューションズ/TIS/インターネットイニシアティブ/野村総合研究所/オービック/オービックビジネスコンサルタント/トレンドマイクロ/日本オラクル/大塚商会/NEC/富士通/BIPROGY/SHIFT/電通総研 等



古島 次郎
(こじま じろう)

- 中・小型株セクターを担当
- 2026年日経ヴェリタスアナリストランキング「中・小型株部門」3位
- 【主な執筆銘柄】
- 日本M&Aセンターホールディングス/バイカレント/ノースサンド/ヒューリック/オープンハウスグループ/飯田グループホールディングス/カチタス/全国保証/アイカ工業/ギフティ/BASE/パーク24/IDOM/大栄環境/乃村工藝社/神戸物産/TREホールディングス/船井総研ホールディングス/ジャフコグループ 等

大和証券グループに所属する主なアナリスト*1

セクター	アナリスト名	日経ヴェリタスアナリストランキング(位)				
		2023年	2024年	2025年	2026年	
電子部品	佐渡 拓実	1	1	1	1	18年連続
自動車	箱守 英治	1	1	1	1	10年連続
医薬品	橋口 和明	1	1	1	1	8年連続
建設	寺岡 秀明	1	1	1	1	7年連続
テクニカルアナリスト	木野内 栄治	1	1	1	1	7年連続
機械・造船・プラント	田井 宏介	1	1	1	1	6年連続
レジャー・アミューズメント	関根 哲	1	1	1	1	5年連続
ガラス・紙パ・その他素材	平川 教嗣	1	1	1	1	4年連続
ビジネスソリューション	上野 真	1	1	2	1	
中・小型株	三浦 勇介	2	2	2	1	
クオンツ	鈴木 政博	2	2	3	1	
ストラテジスト	阿部 健児	1	1	2	2	
トイレタリー・化粧品	広住 勝朗	2	2	2	2	
商社・エネルギー	永野 雅幸	2	2	2	2	
証券・保険・その他金融	渡辺 和樹	3	2	2	2	
化学・繊維	梅林 秀光	3	3	3	2	
産業用電子機器	大川 淳士	3	3	3	2	
中・小型株	古島 次郎	3	3	3	3	
鉄鋼・非鉄	尾崎 慎一郎	3	3	3	3	
通信	得永 一樹	-	10	3	3	
放送・広告	安部 将行	-	9	4	3	
REIT	保母 典鷹	-	-	5	3	
テーマ別「AI」	木野内 栄治	(2025年より新設)			3	2

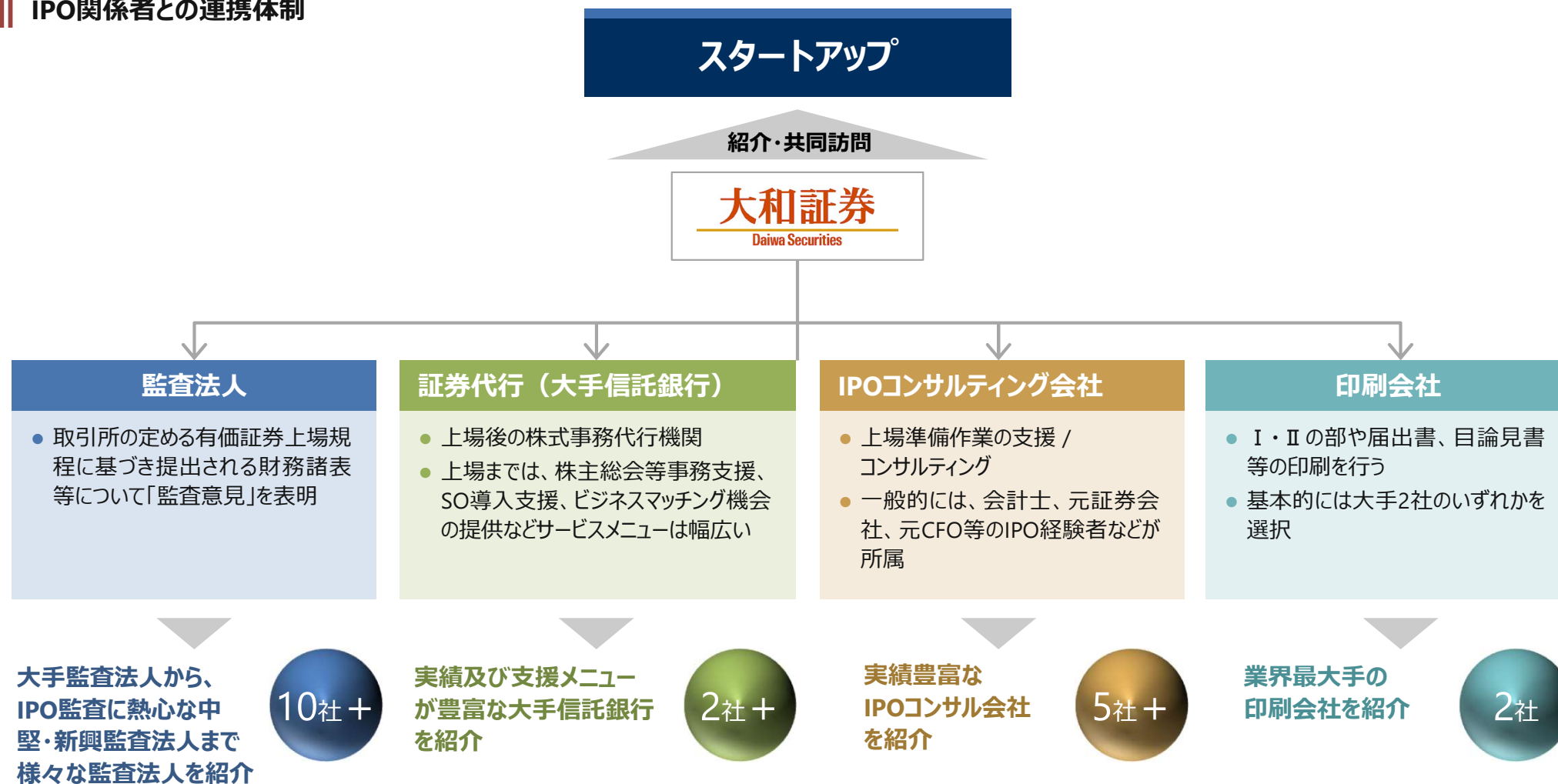
出所: 日経ヴェリタス「第38回人気アナリスト調査」ランキング(2026年1月実施/3月公表)より大和証券作成 (所属アナリストは発表時点)

*1 対象: 直近各セクターのベスト3を、過去4年間の日経ヴェリタスのアナリストランキングとともに集計

IPO関係者の紹介

- 大和証券のスタートアップのカバレッジ機能の一つとして、監査法人、証券代行機関（大手信託銀行）、IPOコンサルティング会社、印刷会社等のIPO関係者の紹介を行う

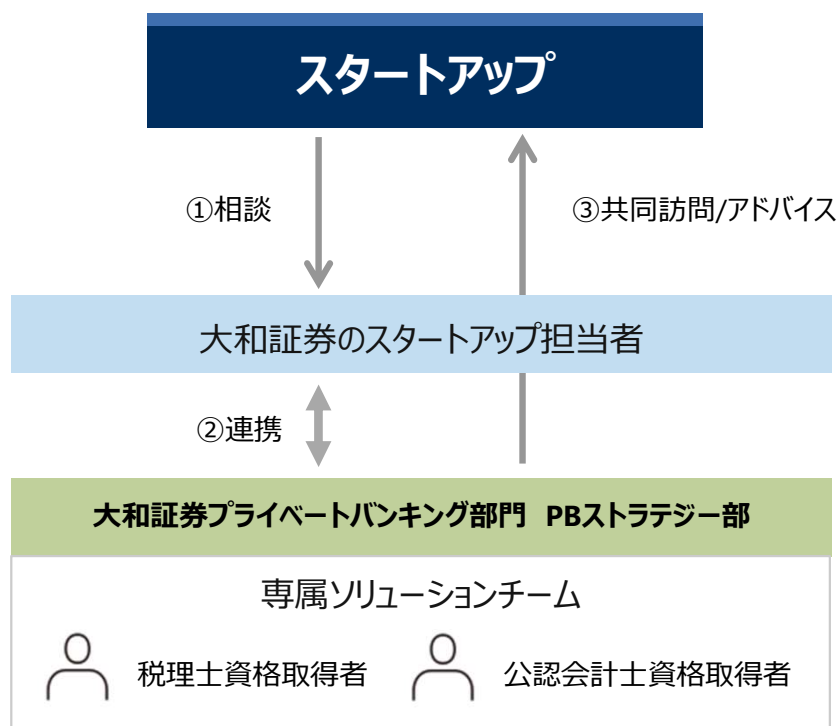
IPO関係者との連携体制



専門家集団PBストラテジー部による資産管理会社設立

- スタートアップなどの創業者個人の皆様への上場支援の一環として資産管理会社の設立などのアドバイスを実施
- 大和証券プライベートバンキング部門の専門家集団であるPBストラテジー部が本業務を担当

|| PBストラテジー部との連携（イメージ図）



|| PBストラテジー部の資産管理会社設立サービス

設立支援

- 個人資産運用、安定株主対策、タックスプランニングに活用できるため、将来を見据えた財産承継の方法として当社にて最適な出資比率の提案など設立に向けての支援

種類株式の活用

- 拒否権付株式（黄金株）や議決権制限株式などさまざまな種類株式の中から、お客さまの想いの実現に向けた効果的な活用方法を提案

株価算定※1

- 資産管理会社の株価の算定を行いません。円滑な財産の承継という観点からアドバイス

※1当社が行なう財産の評価は、あくまでも外部専門家等報酬等の概算金額を提示するためのものです。財産の正確な評価・税額計算、税金の申告等については税理士等の専門家の業務となります

上場に向けた制度商品事務受託サービスを提供

- 大和証券ワークプレイスビジネス部は、従業員持株会の事務受託、及び、ストックオプションの管理事務を受託
- 近年では、ストックオプションや従業員持株会の残高管理や諸手続きがインターネットやスマートフォン上で行える「制度商品WEBサービス」を提供

上場に向けたワークプレイスビジネス部のサービス

従業員持株会

- 未上場時点での従業員持株会の制度設計、設立のアドバイス
- 持株会設立のみならず、会員の募集や事務管理でのフルサポートを提供

ストックオプション

- 原則、上場後のストックオプション権利保有者の証券口座開設手続き、および権利行使申込み手続きについてご案内・アシスト
- 権利付与・行使等のデータ管理及び各種レポートの作成

「制度商品WEBサービス」(上場後のサービス)

- 上場後の従業員持株会やストックオプションの残高管理、証券口座の開設、一部引き出しのサービスをインターネットやスマートフォン上で対応



その他支援（M&A/セカンダリー/知的財産）

スタートアップへの幅広いM&A案件ソーシング

- 大和証券のカバレッジ担当者がスタートアップのお客様へのM&A（買い、売り）のニーズを把握
- 関連部署を通じて国内外の上場企業やスタートアップ、VC、PEファンドまで幅広くリーチし、具体的な案件ソーシングやM&A案件を提供

|| M&A案件のソーシング（イメージ図）



|| M&A買い手候補の属性と動向

事業法人（上場企業/スタートアップ）

- 事業法人のオープンイノベーション戦略の浸透により、スタートアップのM&Aへの関心は従来から高い
- 近年、政策保有株の売却後、売却資金をM&Aに投じる動きが活発化
- スタートアップによるスタートアップのM&A（買収、経営統合）も今後活発化する可能性

金融法人

- 上場事業法人と同様、オープンイノベーション戦略の浸透、政策保有株売却によりスタートアップへのM&Aへの関心が高い
- 近年、本業の金融事業以外の分野にも関心が高まっている

PEファンド

- 従来PEファンドはスタートアップへの買収の関心は低かったものの、近年では、M&A案件の対象エリアを拡大する動きの中でスタートアップへの買収事例も徐々に増加

海外企業・海外ファンド

- 近年では、円安、地政学的な環境変化もあり、海外企業や海外ファンドにおいても、日本のスタートアップが持つテクノロジーや顧客に対する関心が高まっている

実務に精通したプロフェッショナルがM&A案件を執行

- 実際に案件化した場合は、M&Aの実務部隊である大和証券コーポレート・アドバイザリー部が執行
- 各業界ごとに経験・実務豊富なM&Aのプロがすべてのプロセスを支援

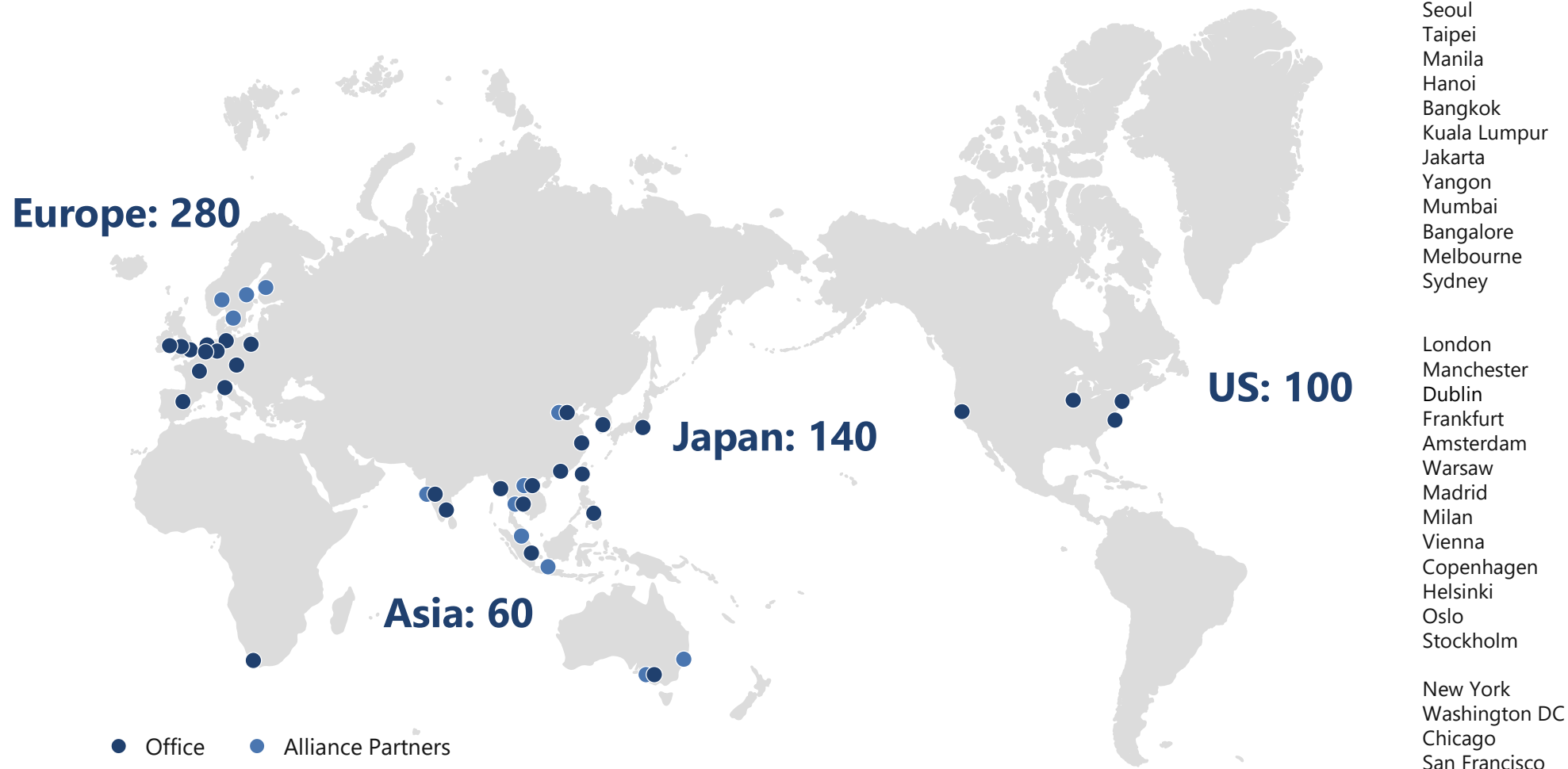
大和証券のM&Aアドバイザリーサービス^{*1}

	1. プランニング	2. 相手企業へのアプローチ M&A条件の提示・推進の合意	3. DD・Valuation [入札実施]	4. 交渉・クロージング
一般的なディール プロセス	• 中長期的に目指す姿の明確化 • M&A戦略の構築（マーケットへの影響、M&A規模や相手・ターゲット企業等の検討を含む） • 上記に基づく、M&A候補の選定	• M&A可能性、シナジー効果等の検証・アプローチ先の選定 • アプローチ方法の検討 入札の場合はプロセスの立ち上げあるいは入札への参加 • M&A条件・スケジュール等の検討 • チームアップ • ターゲットの情報の授受 • M&Aの条件の初期的な提示 • M&A候補先とプロセス等を協議・方向性を合意	• 外部専門家によるDD • M&A条件（最終案）を検討 • 企業価値評価の実施・精緻化 • [入札の場合] 入札の実施（バイディングオファーの実施）	• 最終条件の交渉・合意 • 対外公表 • その他クロージング手続き
提供する アドバイス	• M&A目的と合致し、M&Aニーズ・ポテンシャルを持つ企業をリストアップ • お客様にとってのM&A実施メリットの検証をサポート • M&A価格の初期的試算 • M&A実行時の負担を考慮したチームアップのサポート（外部専門家起用の提案等）	• 案件実行において想定される論点・問題点の整理、スケジューリング・ストラクチャリングの検討を包括的にサポート • お客様と相談の上で、大和証券から相手先に適切にアプローチ（例：ノンネームベース、大和証券アイデアとしてネーム開示等） • 初期的な開示情報の取りまとめ（売手側）／開示情報の分析（買手側） • 初期的バリュエーション等により、合理的に説明可能なM&A価格・各当事者の価格目線を検討	• 効率的なDD運営 • DDの発見事項につき、M&A後の各当事者の認識のミスマッチを回避する方策を検討（M&A価格への織込み・法的な担保等） • ストラクチャーの確定 • 最終候補選定の検討サポート、あるいは最終候補に残るための戦略策定	• DDの結果判明した重要事項等に基づいて、優先順位、ボトムラインや条件の組み合わせを整理して交渉を支援 • 相手企業や重要な条件、価格に関する最終決定時に • M&A価格が適切な水準でないと判断した場合は、当該M&Aが企業価値に寄与しない旨のアドバイスを実施

^{*1} 一般的な内容のものを記載しており、全ての必要事項を網羅している訳ではありません
案件毎に必要なプロセス、 이슈が異なるため、案件の特性等に応じて、最適なアドバイスをご提供いたします

大和証券グループのM&Aアドバイザリーサービス*1

- DC Advisoryは、大和証券グループがグローバルかつシームレスに展開するM&AアドバイザリーファームのOne Global Brand
- 世界34拠点、M&Aバンカー数 約580名



*1 上記数字はM&Aバンカー数。日本の人員は、M&Aアドバイザリーサービスの企画人員を含む。Green Giraffe（後記「Green Giraffe概要」のスライド参照）のOfficeは、Cape Town, Copenhagen, Hamburg, London, Madrid, Marseille, Paris, Singapore, Sydney, Tokyo, Utrecht。人員は87名（上記Europeと合計で367名）

*2 Asiaは、中国合併である大和証券（中国）有限責任公司の人員数を含まない

DC Advisoryはグローバルミッドキャップ案件に強み

- 大和証券グループのM&A業務は、独立系総合証券としてお客様本位の幅広いサービス、グローバルネットワークの活用が特徴
- DC Advisory は、グローバルミッドキャップ案件アドバイザリーランキングにおいて日系No.1

日本企業関連案件*1アドバイザリーランキング*2 (2025年4月～2026年3月公表案件ベース)

順位	フィナンシャル・アドバイザー	件数	取引金額 (百万USD)
1	三井住友フィナンシャルグループ	117	12,658
2	野村證券	92	9,390
3	みずほフィナンシャルグループ	87	12,704
4	大和証券グループ／DC Advisory	76	6,975
5	山田コンサルティンググループ	37	2,239
6	ブルータス・コンサルティング	34	3,411
7	Morgan Stanley	32	5,566
8	Houlihan Lokey Inc	23	1,015
9	AGSコンサルティング	20	845
10	フロンティア・マネジメント	17	288

グローバル ミッドキャップ案件*3アドバイザリーランキング*4 (2025年4月～2026年3月公表案件ベース)

順位	フィナンシャル・アドバイザー	件数	取引金額 (百万USD)
1	Houlihan Lokey	409	16,530
2	Rothschild & Co	304	24,808
3	K3 Capital Group Ltd	273	16
4	Oaklins International Inc	221	4,541
5	Lincoln International LLC	217	5,921
6	Piper Sandler	189	12,710
7	Jefferies LLC	188	23,351
8	Stifel	184	11,067
9	大和証券グループ／DC Advisory*4	180	11,436
10	Clearwater	167	2,496

日系
No.1

出所: Merger Market

*1 買収企業への役務提供が日本で実施されたM&A案件または日本に本拠点を置く企業が被買収企業に該当するM&A案件

*2 会計系ファームはランキングから除く

*3 全地域M&A案件（会計系ファームはランキングから除く）のうち、取引金額が500百万米ドル以下のグローバル案件における弊社の主な競合先に限りランキングの対象

*4 大和証券グループ／DC Advisory及びDanske Bankの案件を合計して算出

Green Giraffeによる再生可能エネルギー案件を支援

- Green Giraffeは、再生可能エネルギー分野に特化したフィナンシャル・アドバイザー業務を提供

会社概要

設立	2010年
主要拠点	ユトレヒト（本社、オランダ）、パリ、マルセイユ、ロンドン、ハンブルグ、マドリード、コペンハーゲン、ケープタウン（南アフリカ）、シンガポール、シドニー、東京
事業概要	再生可能エネルギー分野に特化したアドバイザーファーム
従業員数	87名

- 欧州、北米、中南米、日本、アジア、豪州、アフリカで案件実績がある
- 2010年の創業以来、290件以上の再生可能エネルギープロジェクトに関与。これらの総発電量は約240ギガワット
- オンショア及びオフショアの風力発電、太陽光発電で顕著な実績を持つ。地熱発電やバイオマス発電等のプロジェクトにも多数関与
- 2022年の再生可能エネルギー関連のリーグテーブル（金額ベース）では、グローバルで第2位
- Wind Investment Awards 2023 でファイナンシャル・アドバイザー・オブ・ザ・イヤーを受賞

サービス概要

- 再生可能エネルギー領域に特化し、M&Aアドバイザー及び投資時の財務モデリング、資金調達、PPA（電力販売契約）を含む各種契約の交渉等に関するアドバイスを提供。また、日本企業ともコンタクトがあり、その知見に基づいたアドバイスを提供
- 再生可能エネルギーの専門性、実績、それらに基づくネットワークを活用したサービスを提供

主要マネジメント



Pierre-Etienne Claveranne
Managing Director



Matthew Taylor
Managing Director



Barbara Zuidirwijk
Managing Director



Clément Weber
Managing Director

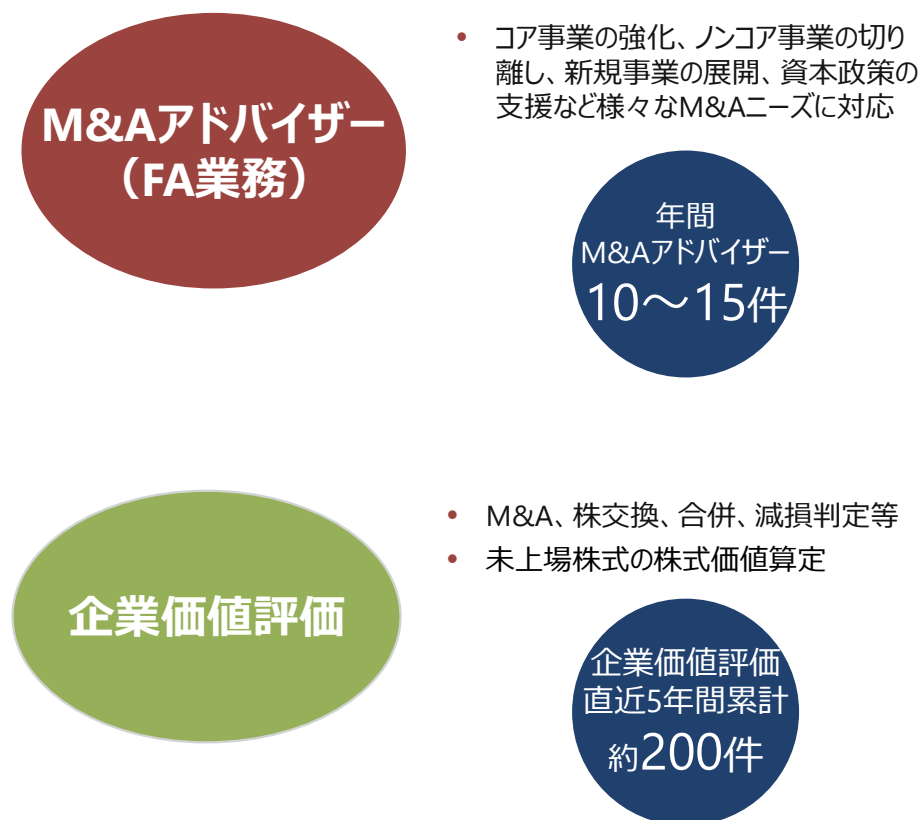


Udo Schneider
Managing Director

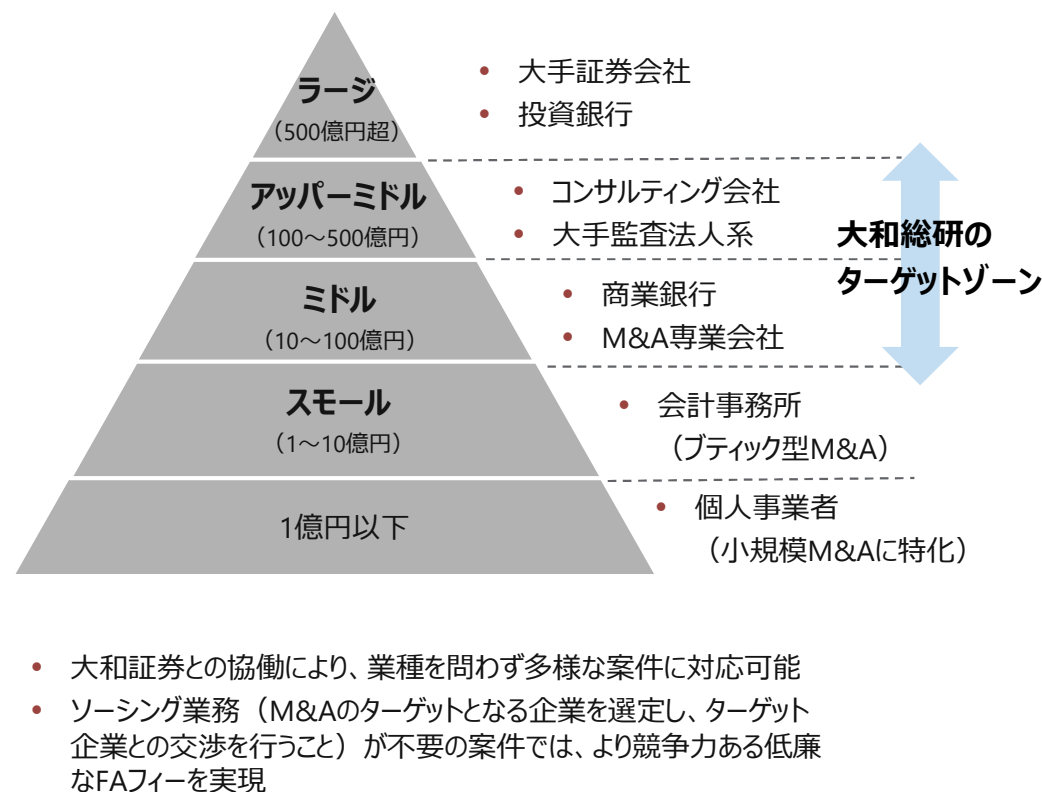
大和総研はFA業務/未上場株式価値算定サービスを提供

- 大和総研コンサルティング本部ではM&Aアドバイザー（FA業務）及び未上場株式の企業価値評価サービスを提供
- 大和証券との協業により、業種を問わず多様な案件に対応

大和総研コンサルティング本部によるM&A関連業務



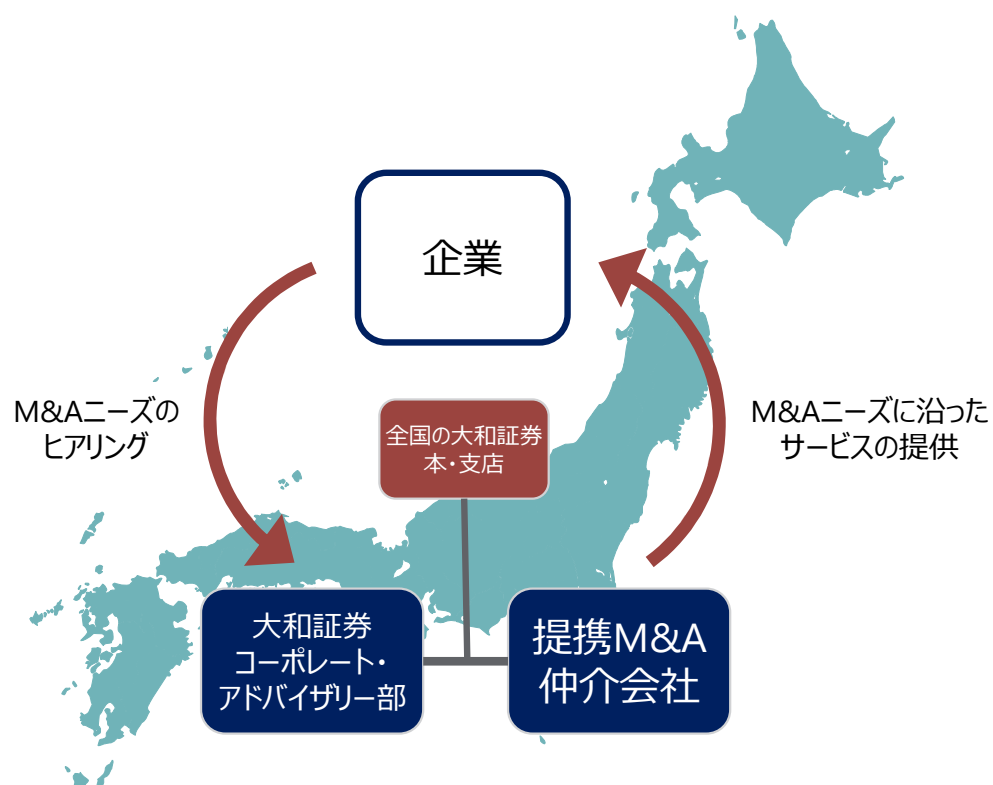
大和総研のターゲットゾーンとサービスの特徴



提携先を活用したM&A支援

- 専門的な知識と豊富な経験を有する提携先のM&A仲介会社によるM&A案件の紹介

|| M&Aソーシング体制



|| 主な提携M&A仲介会社

株式会社日本M&Aセンター

京都銀行

株式会社ストライク

株式会社オンデック

株式会社バトンズ

ケッブルグループとの資本業務提携によるセカンダリー支援

- 2024年7月に、大和証券グループ本社はケッブルグループへの資本参加と業務提携に向けた基本合意書締結を公表
- 未上場株式のセカンダリー市場を通じたスタートアップ支援をさらに強化

|| ケッブルグループの概要

- 会社名：株式会社ケッブルグループ
- 代表者：神先 孝裕
- 事業内容：スタートアップとベンチャー投資家のためのインフラ創出
- 主要子会社：株式会社ケッブル / 株式会社ケッブルキャピタル

|| セカンダリー取引特化型 Kepple Liquidity 2号ファンド

- 総額97億円でセカンドクローズ
- スタートアップの資本政策上の選択肢として、セカンダリー取引の重要性が高まる中、今回の追加クローズによるファンド規模の拡大で、1件あたりの最大投資可能額は9億円以上となり、引き続き多様なセカンダリー取引のニーズに応じることが可能

ファンド名	• Kepple Liquidity 2号投資事業有限責任組合
運用期間	• 2025年6月～2032年12月
GP	• 株式会社ケッブルグループ、神先 孝裕、堂前 泰志

(出所：2026/4/2 ケッブルグループプレスリリースより作成)

|| 業務提携に向けた基本合意のプレスリリース

『資本参加の背景と目的』（プレスリリースより一部抜粋）

本資本参加を通じ、大和証券グループは、金融ノウハウや金融商品開発における知見をケッブルグループに提供するとともに、ケッブルグループからは**成長ポテンシャルの高い国内未上場株式のセカンダリー市場に関する知見を獲得することで、スタートアップ企業のニーズにより最適化されたソリューションの開発・提供**を実現し、顧客企業の価値最大化に貢献することを目指します。

『大和証券グループのスタートアップエコシステムへの取り組み』

(プレスリリースより一部抜粋)

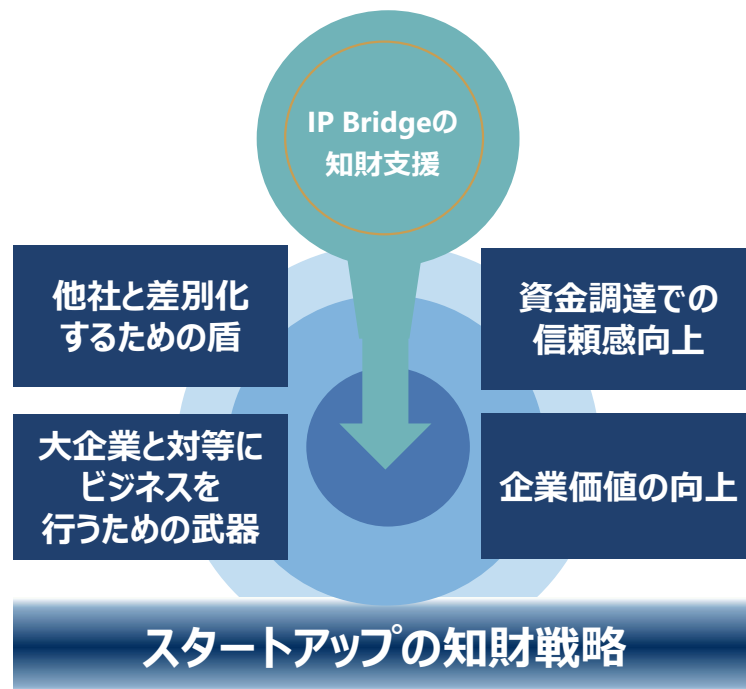
今回のケッブルグループへの資本参加を通じ、**未上場株式のセカンダリー市場を通じたスタートアップ企業支援**がサービスメニューに加わり、スタートアップ企業の成長段階やニーズに合わせた包括的な支援体制がさらに強化されます。

IP Bridgeは知財面からの企業価値向上を支援

- IP Bridgeは、競争力ある技術や特許を有する企業に対し、各社の事業視点に沿った知財戦略を立案
- スタートアップの事業展開に即した“知財経営戦略”を支援

IP Bridgeの知財戦略×事業戦略

- 成長フェーズの企業に「経験豊富な疑似社内知財部」機能を提供
- 知財にまつわる全てのフェーズに豊富な経験を持つプロ知財部員が伴走支援し、支援先企業の価値向上に貢献



主要メンバー



鳥居 真太郎
代表取締役会長兼社長

- 大和証券にて、個人営業を皮切りに営業企画部ならびに広報部でプロモーションやコーポレートブランド、IR支援などのミドル業務を経て、上場事業法人のカバレッジとして、ファイナンス・M & A案件等を中心とする投資銀行業務に従事
- 大和証券執行役員を経て、2025年IP Bridge代表取締役会長兼社長就任



藤木 実
取締役

- NECにて大規模なライセンス契約や特許譲渡契約締結を通じて知財収益化を実現
- 2015年IP Bridge入社。経営企画及び知財調達の責任者としてメディア対応や政府対応に加え経営全般を担当
- 産業構造審議会知的財産分科会委員、国立研究開発法人課題評価委員、2018年度以降連続でIAM誌によるStrategy 300 Global Leadersに選出



吉村 岳雄
イノベーション事業部
マネージングディレクター

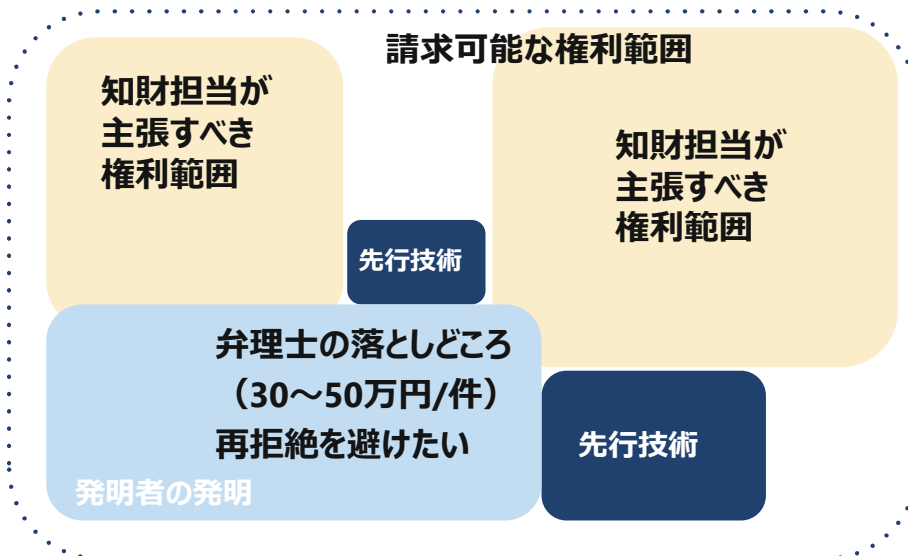
- 三洋電機、パナソニックにて、入社以来約20年、一貫して知財を担当。電子デバイス領域を中心に、権利取得・ライセンス交渉・特許訴訟やM&Aに知財の側面から携わった
- 2014年IP Bridge入社。ベンチャー企業への知財支援や投資を実行するイノベーション事業の責任者として多くのベンチャー・中小企業の知財戦略を推進
- 2018年より特許庁IPASメンタリングチーム知財専門家

IP Bridgeはスタートアップの知財戦略を支援

- IP Bridgeは、スタートアップに対し特許を如何に戦略的に取得するかという知財戦略コンサルティングを行う
- 新規市場の開拓、既存商品の売上拡大、ライセンス収益の獲得を目的に、社外知財部としての立ち位置からスタートアップを支援

企業の知財部が行うべき知財戦略をコンサルティング

- 特許出願は未経験者にとっては難解
- 弁理士だけでは、特許取得済みの先行技術を回避しながら、保守的に下図のブルーのエリアだけを取りに行きがち。知財担当が主張すべき下図の黄色のエリアをコンサルティングするのがIP Bridge の役割



IP Bridgeの社外知財部としての立ち位置

- スタートアップ側の社外知財部として（知財部機能をアウトソーシング）IP Bridgeがビジネス背景・将来戦略を踏まえ、弁理士に明確に指示

- ✓ 知財・特許戦略のアドバイス
- ✓ 弁理士からのアウトプットの評価
- ✓ 特許庁からのアクション対応方針

- ✓ スタートアップの意図を反映した明確な指示
⇒特許戦略を踏まえた出願



コンサル実績
累計
86社/7大学

(2026年5月末)

＜広告等における表示事項＞ （金融商品取引法第37条に基づく表示事項）

- 本書面と一緒にご提供いたします各資料に記載した情報に基づき弊社と有価証券の引受についてお取引いただく場合は、次の事項に十分ご注意ください

Ⅱ 引受契約に関する手数料について

- 有価証券の引受に当たっては、契約の対象となる有価証券の種類等により、お客様と弊社の間で決定した引受手数料(注)をいただく場合と引受手数料をいただかない場合があります。なお、典型的な有価証券である株式、社債の引受手数料は、以下のとおりです。詳細につきましては、お取引の都度、ご確認ください。
 - － 株式の引受に当たっては、引受手数料はいただきません。ただし、募集又は売出しに申し込まれる投資者への1株当たりの販売価格である募集（発行）価格又は売出価格と発行者又は売出人への1株当たりの払込金額である引受価額との差額の総額は、引受会社の手取金となります。
 - － 社債の引受に当たっては、あらかじめお客様と弊社の間で決定した引受手数料(注)をいただきます。
（注）引受手数料の額は、その時々々の市場状況や個々の契約の内容等に応じて、お客様と弊社の間で決定しますので、本書面上にその額をあらかじめ記載することはできません。

Ⅱ 引受契約を締結していただく際にご留意いただくリスクについて

- 募集又は私募に当たっては、契約の対象となる有価証券の種類により差異はありますが、株式相場、債券相場、金利水準、為替相場等の変動及び発行者の財産の状況の変化等により、募集の延期又は中止を余儀なくされ、予定の資金調達が行えない可能性がありますので、あらかじめご理解願います。
- 売出しに当たっては、契約の対象となる有価証券の種類により差異はありますが、株式相場、債券相場、金利水準、為替相場等の変動及び発行者の財産の状況の変化等により、売出しの延期又は中止を余儀なくされ、予定の資金調達が行えない可能性や、引受価額が取得価額を下回ることによって損失が生じるおそれがありますので、あらかじめご理解願います。

Ⅱ 引受契約を締結していただく際の経理、税務処理について

- 募集、私募又は売出しについての経理、税務処理については、事前に監査法人等の専門家に十分にご確認ください。
なお、実際のお取引に当たっては、必ず締結される契約等の内容を十分にご確認いただき、お客様のご判断と責任に基づいてご契約ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会